



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー

コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年4月25日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,561	3.4	551	△28.7	567	△26.8	399	△19.6
28年12月期第1四半期	4,413	18.3	774	36.1	775	35.8	496	42.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	26.51	—	26.49	—
28年12月期第1四半期	32.97	—	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期第1四半期	16,682	14,159	84.7	937.97				
28年12月期	16,653	13,926	83.5	922.90				

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 14,135百万円 28年12月期 13,908百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,880	9.8	1,465	5.4	1,500	6.4	1,015	10.5	67.35
通期	20,500	13.8	3,080	11.8	3,150	12.2	2,200	16.8	145.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	15,070,800 株	28年12月期	15,070,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	676 株	28年12月期	676 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	15,070,124 株	28年12月期1Q	15,070,208 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。世界景気の不確実性は高く、先行き不透明な状態で推移しております。外食産業におきましては、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が一段と強まる傾向となっており、厳しい状況が続いております。

昨年の夏以降の消費環境の変化、お客様の嗜好の変化等により厳しい状況が続く中、お客様が外食に求める「家庭では味わえない美味しい料理」と「気持ちよいサービス」、「楽しいお店」作りに取り組み、当社のコンセプトである「ご馳走レストラン」の実現を目指してまいりました。

商品開発会議の頻度を増やし、新商品の開発や既存商品の品質向上に取り組んだ他、ご好評をいただいておりますクラッチカードを強化し、お客様の再来店促進に取り組む一方、今後の多店舗化を力強く進めるための体制の強化に取り組みました。

更なる商品の価値作りと品質向上のため、商品開発部門と製造部門を「商品部」として一体化を図った他、店舗で提供する料理の品質向上のため、食材管理まで含めた調理全体を教育・指導して品質管理を向上させる「商品管理部」を設けました。また、2017年を多店舗化に向けた「教育元年」として、調理力・サービス力を強化するために、店舗の従業員を集め集合教育を行うためのトレーニングセンターを、関東地区に新設のため着工した他、東海・関西地区の従業員を対象とした教育拠点として、愛知県春日井市の自社工場に併設しているトレーニングセンターを交通の利便性に優れた場所に移設すべく、名古屋駅エリアのオフィスビルの取得を進めました。

更に、キッズクラブのモバイル化に続き、幅広いお客様を対象にしたスマートフォン向け販促アプリを全店導入し、クーポン配信やデジタルスタンプカード機能を活用した顧客獲得の体制作りにも取り組みました。

店舗面では、この期間に千葉県と京都府に出店し店舗数を110店舗（2017年3月31日現在、東海地区65店舗、関東地区38店舗、関西地区7店舗）としました。関西地区の出店エリアの拡大を進める一方、既存店活性化のため5店舗の改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高45億61百万円（前年同期比3.4%増）と増収を果たしたものの、店舗増加・販促強化により人件費、販促費が増加したこともあり、営業利益は5億51百万円（同28.7%減）、経常利益5億67百万円（同26.8%減）、四半期純利益3億99百万円（同19.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は166億82百万円（前事業年度末166億53百万円）となり28百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が2億25百万円増加した一方、流動資産の現金及び預金が1億59百万円減少したこと等によります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は25億23百万円（前事業年度末27億27百万円）となり2億4百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が1億64百万円増加した一方、未払金が71百万円及び未払法人税等が2億86百万円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は141億59百万円（前事業年度末139億26百万円）となり2億32百万円増加し、自己資本比率は84.7%（前事業年度末83.5%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払い等により利益剰余金が2億33百万円増加したこと等によります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年1月17日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,571,378	7,411,844
売掛金	170,585	195,789
商品及び製品	87,354	62,173
原材料及び貯蔵品	324,772	223,595
その他	223,411	265,977
流動資産合計	8,377,503	8,159,380
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,874,298	5,055,532
構築物(純額)	583,745	620,102
工具、器具及び備品(純額)	751,239	734,991
土地	389,999	389,999
その他(純額)	307,939	332,099
有形固定資産合計	6,907,223	7,132,725
無形固定資産	133,667	140,184
投資その他の資産		
差入保証金	917,123	937,571
その他	318,478	312,493
投資その他の資産合計	1,235,601	1,250,064
固定資産合計	8,276,491	8,522,974
資産合計	16,653,995	16,682,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	484,310	422,045
短期借入金	105,968	270,842
リース債務	12,462	12,462
未払金	768,340	696,741
未払法人税等	501,641	215,628
賞与引当金	35,549	142,543
販売促進引当金	20,512	20,575
その他	293,545	234,977
流動負債合計	2,222,330	2,015,815
固定負債		
リース債務	193,072	189,956
資産除去債務	298,857	305,201
その他	13,020	12,026
固定負債合計	504,950	507,185
負債合計	2,727,280	2,523,001

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	9,575,974	9,809,654
自己株式	△817	△817
株主資本合計	13,883,578	14,117,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,606	18,004
評価・換算差額等合計	24,606	18,004
新株予約権	18,530	24,089
純資産合計	13,926,714	14,159,353
負債純資産合計	16,653,995	16,682,354

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,413,726	4,561,867
売上原価	1,184,148	1,238,645
売上総利益	3,229,578	3,323,221
販売費及び一般管理費	2,455,569	2,771,252
営業利益	774,009	551,969
営業外収益		
受取利息	1,103	811
受取配当金	5	43
受取賃貸料	5,310	5,310
受取保険金	527	842
協賛金収入	800	15,344
その他	178	554
営業外収益合計	7,924	22,907
営業外費用		
支払利息	129	84
賃貸費用	5,198	5,198
その他	1,029	1,825
営業外費用合計	6,356	7,108
経常利益	775,577	567,767
特別損失		
固定資産除売却損	22,826	493
特別損失合計	22,826	493
税引前四半期純利益	752,750	567,274
法人税、住民税及び事業税	260,705	188,594
法人税等調整額	△4,891	△20,771
法人税等合計	255,814	167,822
四半期純利益	496,936	399,452

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。